

三井住友トラスト・ホールディングス

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更します。

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデル／業績見通し

3. 成長戦略

4. 人材戦略／デジタル戦略

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデル／業績見通し

3. 成長戦略

4. 人材戦略／デジタル戦略

自己紹介



取締役執行役社長(CEO)
高倉 透

時期	職歴
1984年	入社
2005年～	高槻支店長
2006年～	リテール企画推進部長
2009年5月～	人事部長
2010年6月～	執行役員 統合推進部長
2013年～	常務執行役員 経営企画部長
2017年～	取締役代表執行役専務
2021年～現在	取締役代表執行役社長(CEO)

会社概要(三井住友トラスト・ホールディングス)

会社情報 (*)	
上場取引所	東証プライム、名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
株価	3,518円
時価総額	2.5兆円
予想配当利回り	4.12%

(*) 2024/9/6現在

財務指標	
総資産額 (23年度実績)	75兆円
信託財産残高 (23年度実績)	257兆円
実質業務純益 (24年度予想)	3,400億円
親会社株主純利益 (24年度予想)	2,400億円
自己資本ROE (24年度予想)	8%程度

2024年10月1日 商号変更



三井住友トラストグループ

グループには業界トップレベルの企業

 三井住友信託銀行



三井住友トラスト・アセットマネジメント

UBS | SuMi TRUST

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社



日本カストディ銀行

 三井住友トラスト不動産



 三井住友トラストクラブ

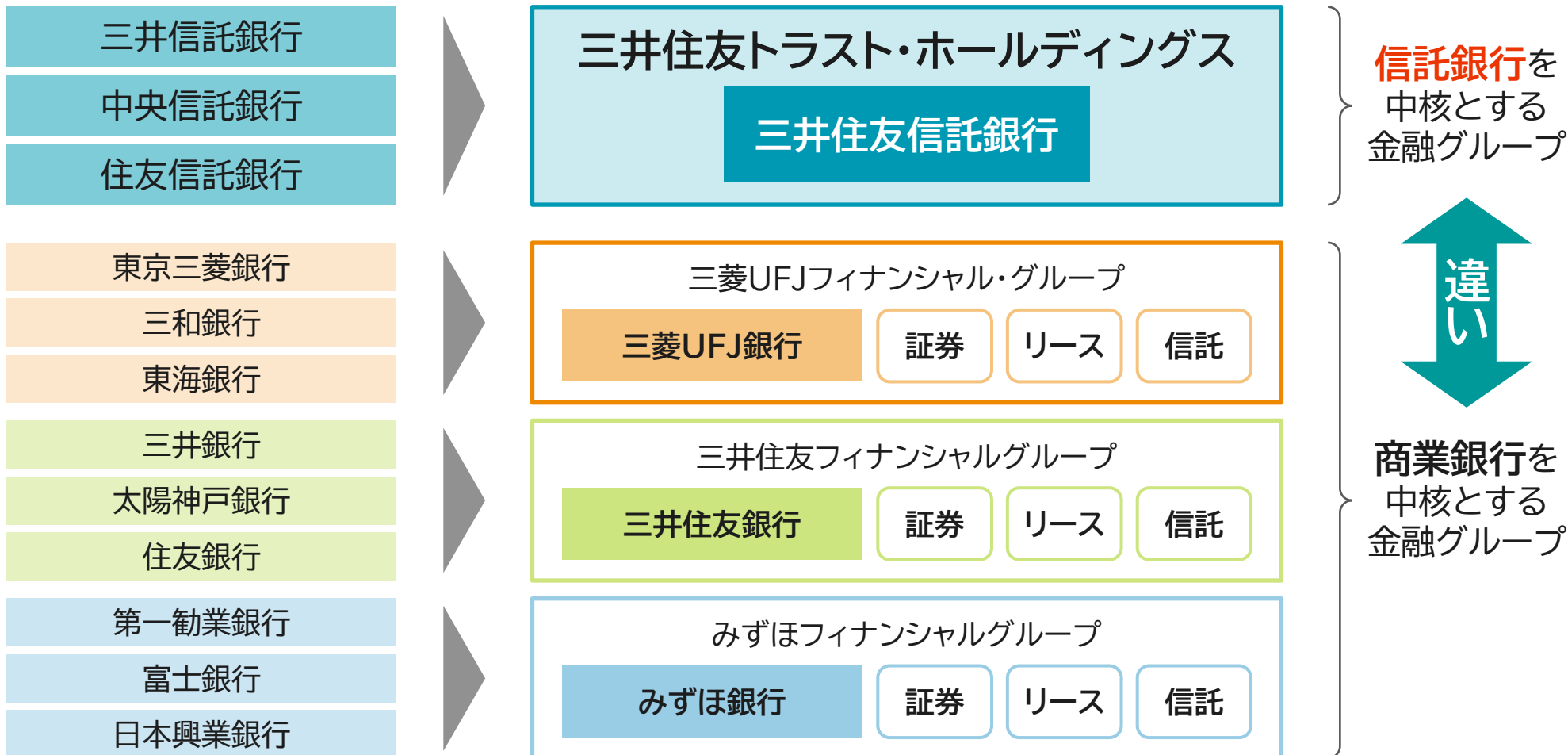


 **NEOBANK**
住信SBIネット銀行



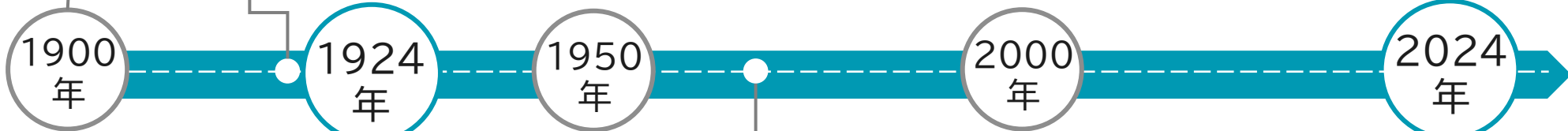
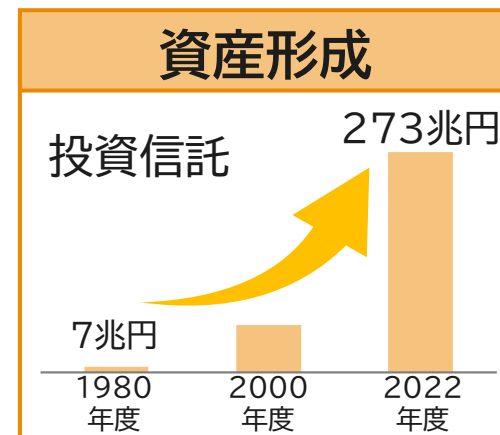
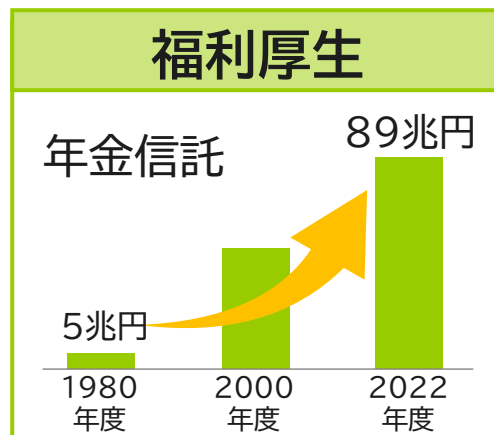
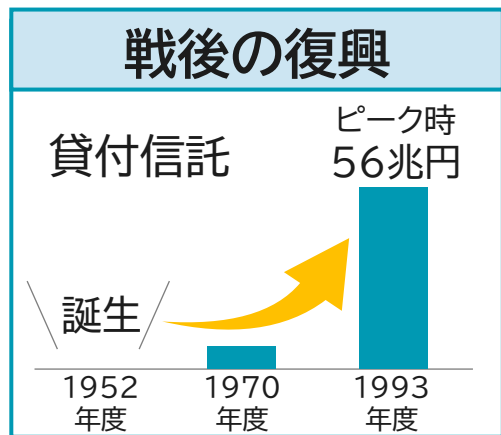
信託銀行を中核とする金融グループ

- 信託銀行同士の統合で2011年に誕生した、国内で唯一上場している信託グループ
- 他の金融グループと異なり、信託関連ビジネスを成長戦略の軸としている点が特徴



信託と当社のあゆみ

1900年 欧米から信託制度が日本へ
1923年 「信託法」「信託業法」施行



1924年
三井信託
創業



日本最古の
信託会社として設立

1925年
住友信託
創業



1962年
中央信託
銀行創業



創業100年

託された未来をひらく



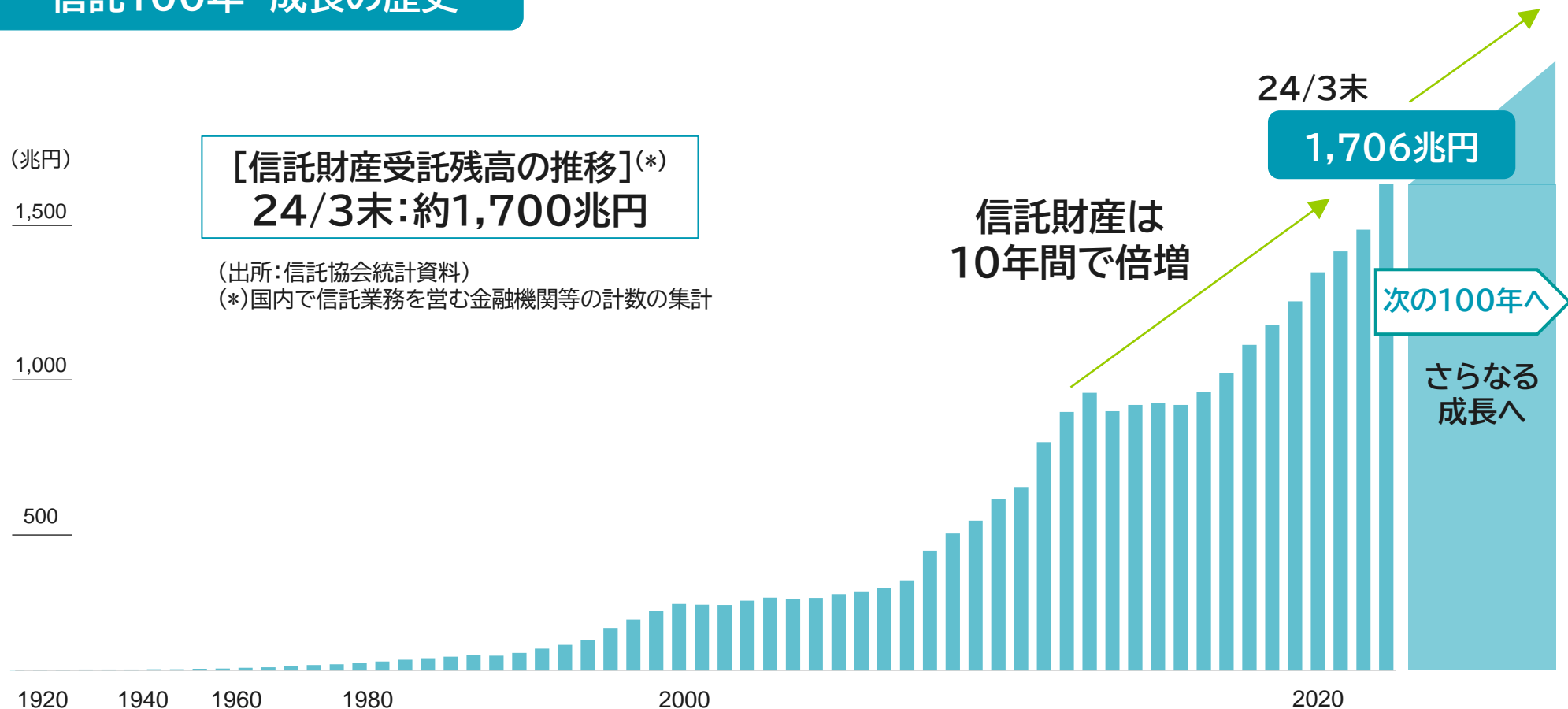
三井住友トラスト・グループ

100th
Anniversary

信託の発展とともに

- 福利厚生や資産形成が拡大していく流れを受けて、信託財産受託残高は急速に増加

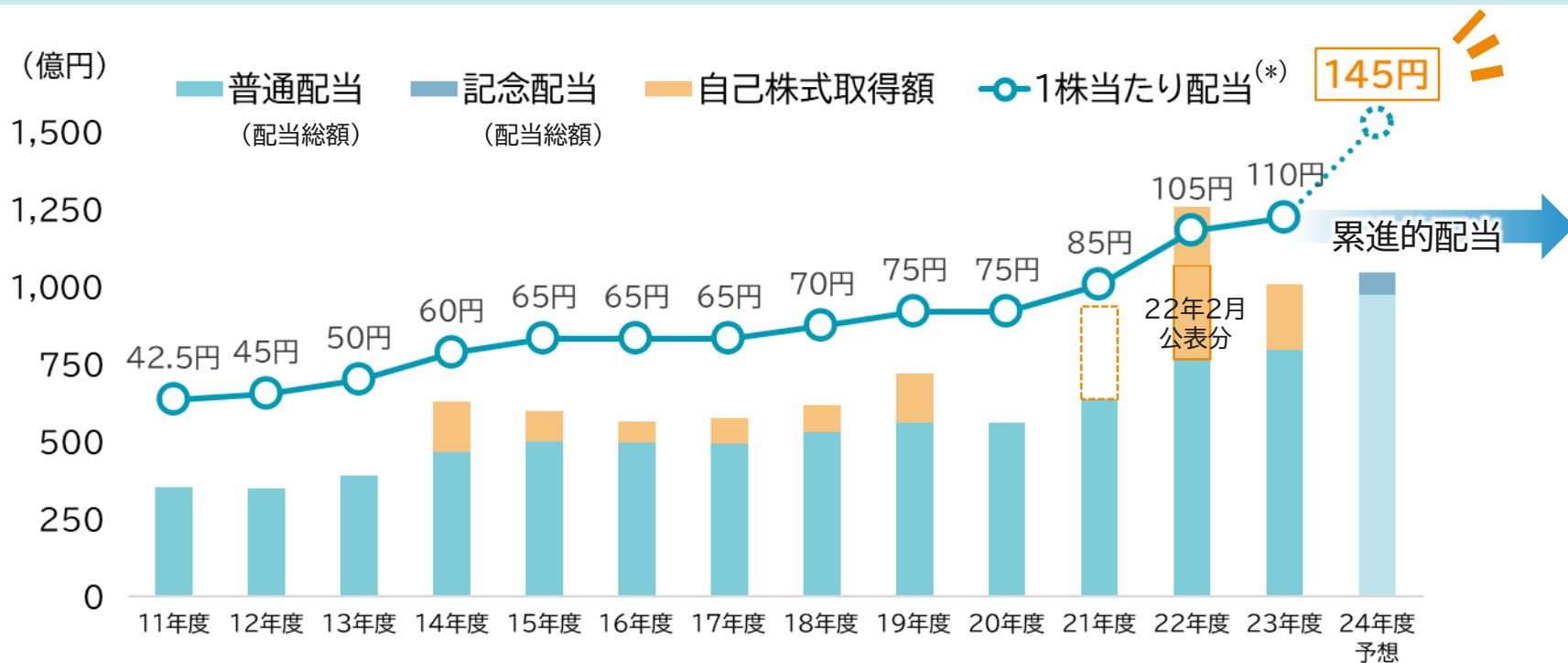
信託100年 成長の歴史



株主還元

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定



2025年3月期の配当予想

記念配当10円を含む

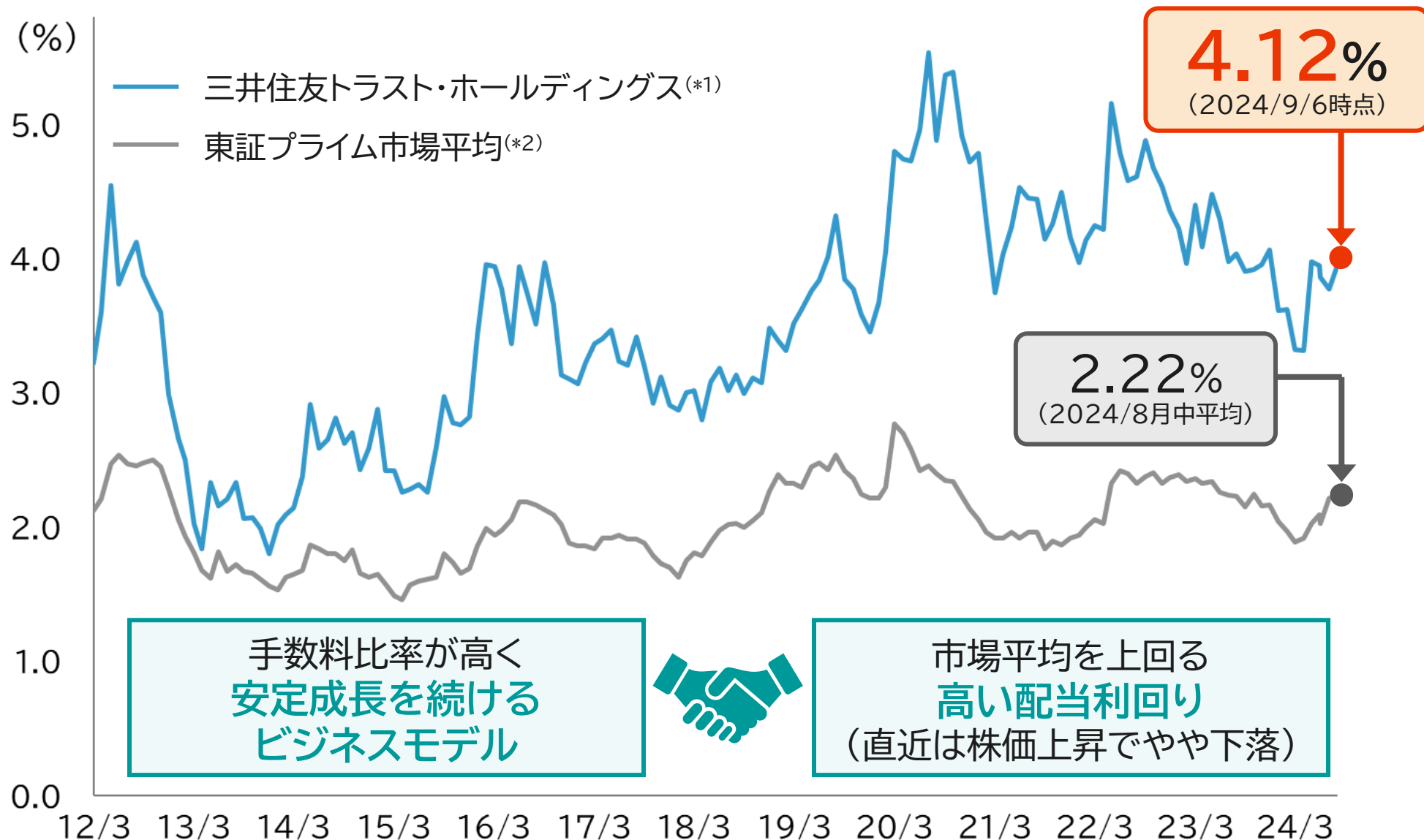
1株当たり**145円**(前年度比**+35円増配**)を予想

三井住友トラスト・グループ

100th Anniversary

(*)2024年1月1日付けで実施した株式分割(2分割)を加味した調整後の金額

配当利回り



(*1) Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載。

(*2) 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均。

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデル／業績見通し

3. 成長戦略

4. 人材戦略／デジタル戦略

ビジネスモデル

資産運用・資産管理
ビジネス

信託関連
ビジネス

不動産
ビジネス



(*1)

資産運用残高
139兆円



資産管理残高 (*2)
257兆円



証券代行シェア
42%
(2024/3末時点)

証券代行

年金信託

アセット
マネジメント

不動産証券化

証券管理

遺言信託・資産承継

投信保険販売

ALM

企業向け貸出

住宅ローン

預金

債券投資

銀行
ビジネス

不動産仲介

建築コンサル



不動産証券化受託
27兆円
(2024/3末時点)



不動産関連収益
657億円
(2023年度実績)

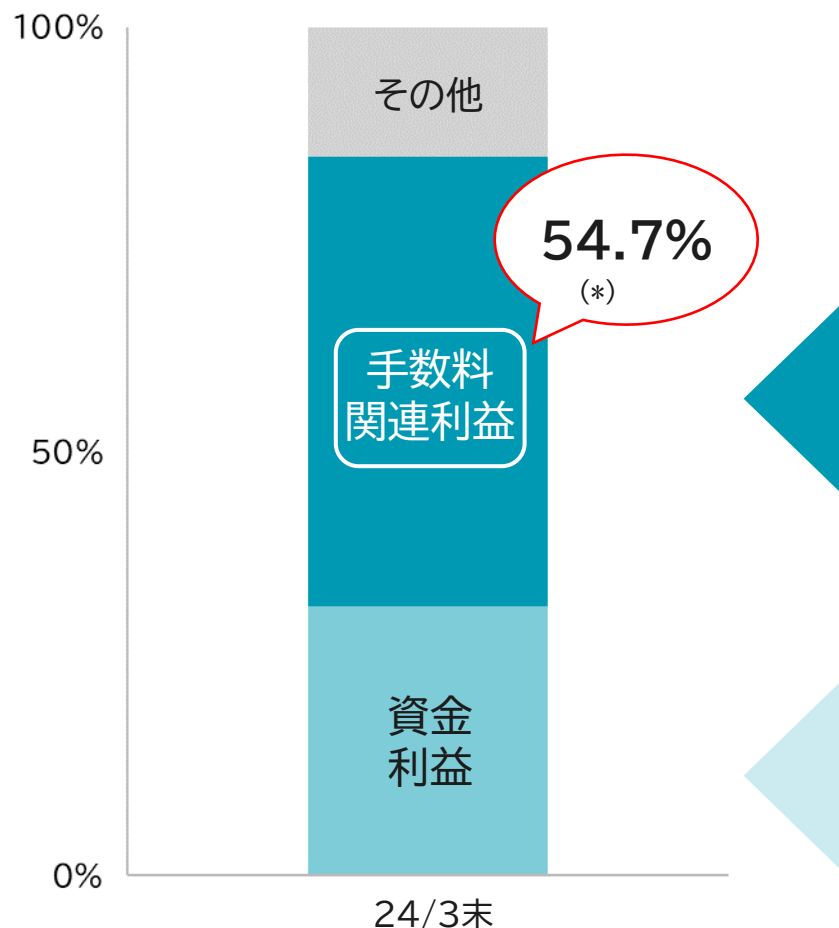
貸出金残高

33兆円
(2024/3末時点)

(*1)2022/12末時点 (*2)信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外

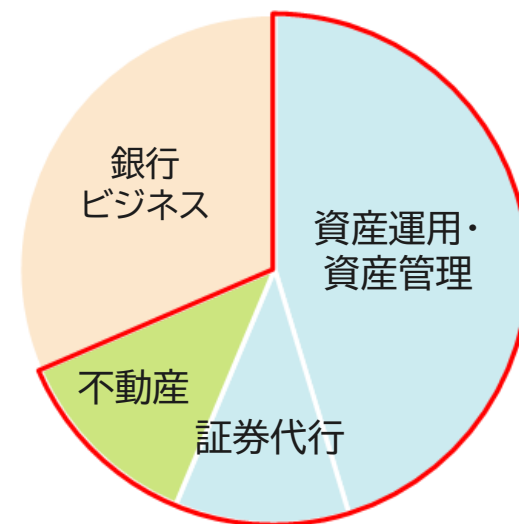
収益構造

高い手数料収益比率と、多様なビジネスに分散された収益構造が当社の特徴



(*)連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

信託関連ビジネスが生み出す
多様な手数料収益

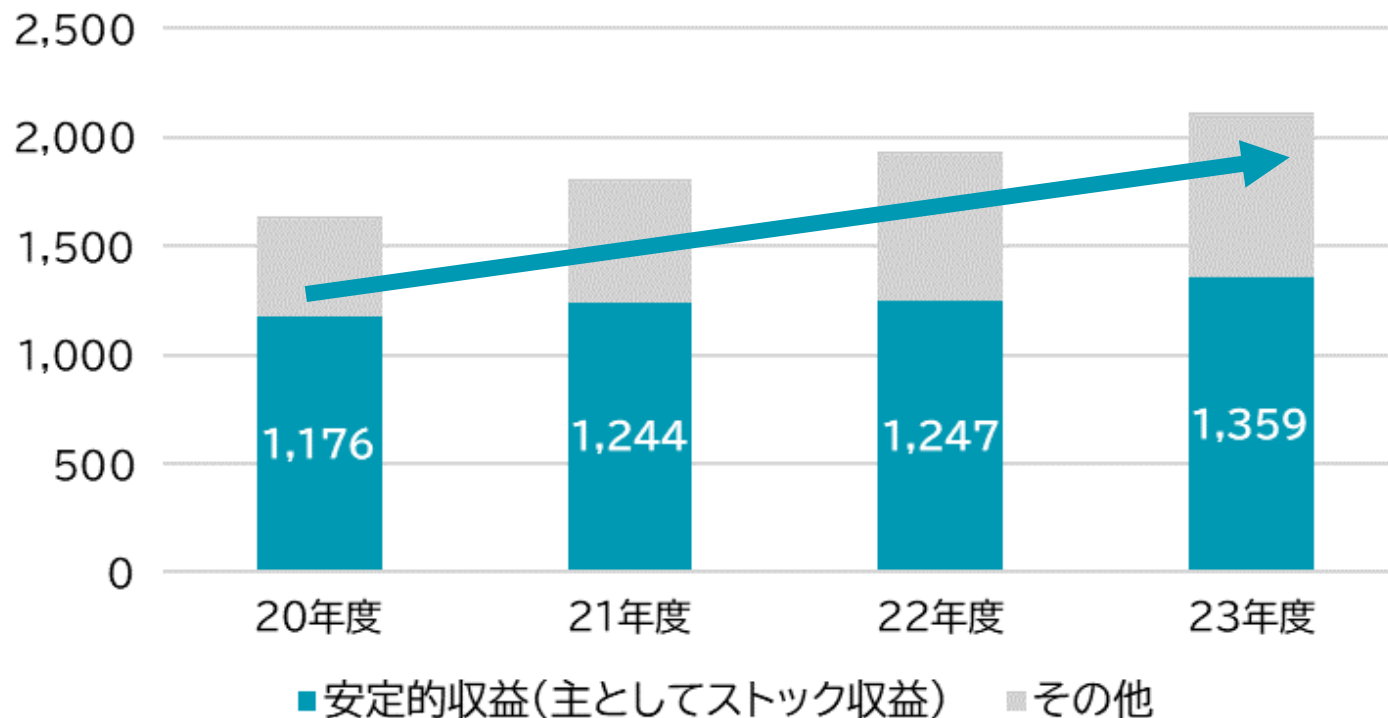


今後、国内金利の上昇が進めば
さらなる拡大が期待できる

手数料関連利益

安定的な手数料収益が着実に増加

(単位:億円)



(*)三井住友信託銀行(単体)ベース

資産運用・資産管理関連 証券代行関連 投資運用コンサルティング関連 不動産信託関連

など

金利上昇影響

業務純益 影響額(試算ベース)

24年度における金利上昇影響

+ 約**250**億円

(24年度 業務純益予想 3,400億円)

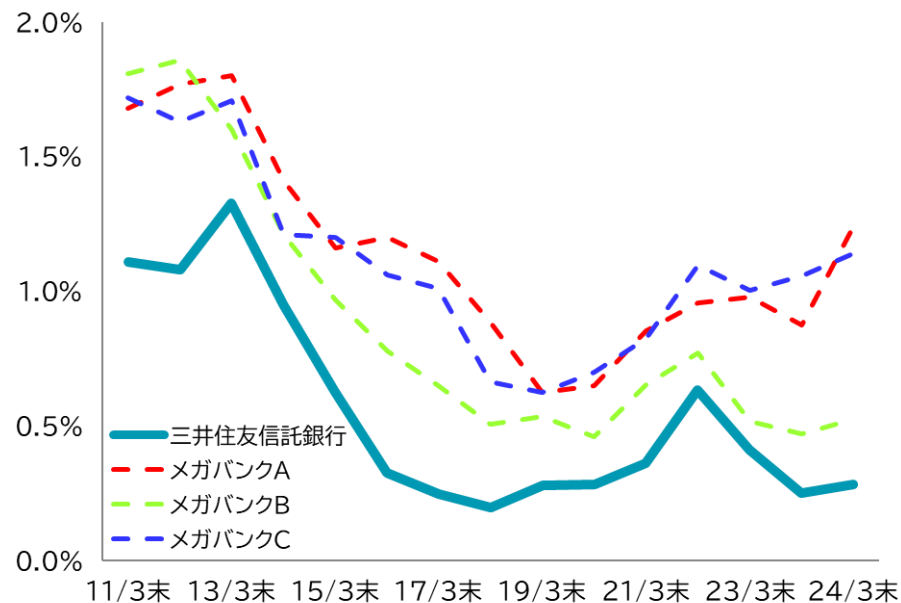
アップサイド

- ビジネス戦略の進捗
- 金利上昇
- インフレ

信託ビジネスだけでなく、銀行ビジネスも行っているため、
➔他社と同様に金利上昇影響を享受

財務健全性

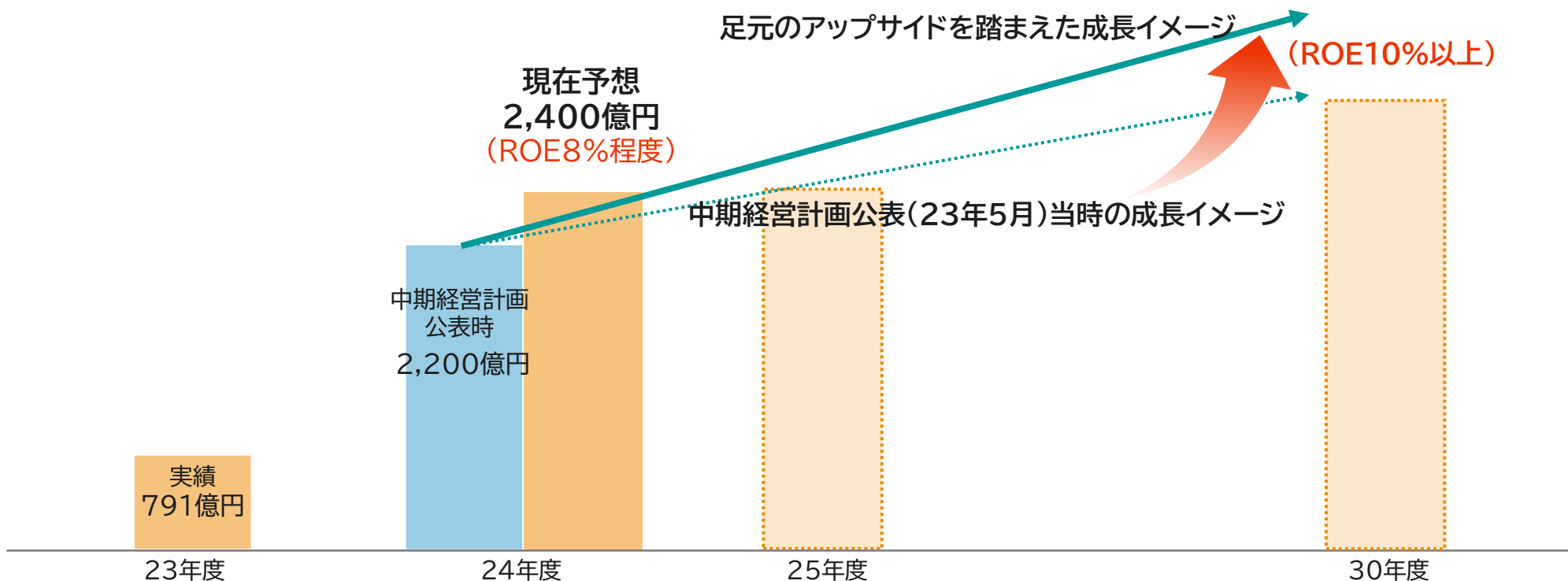
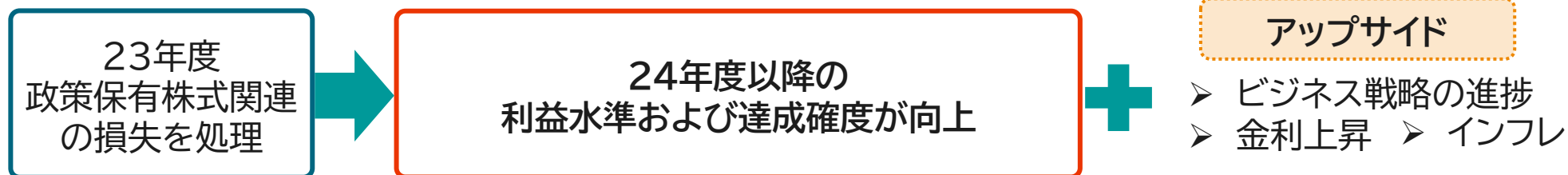
不良債権比率



個人向け貸出は住宅ローン、法人向け貸出は国内大企業を中心としており、
➔低水準の不良債権比率を維持

親会社株主純利益の実績および見通し

- 24年度の親会社株主純利益は、当初計画を1年前倒しで達成する水準を予想
- 投資が拡大していく環境変化を新たな追い風として、さらなる収益拡大を見込む



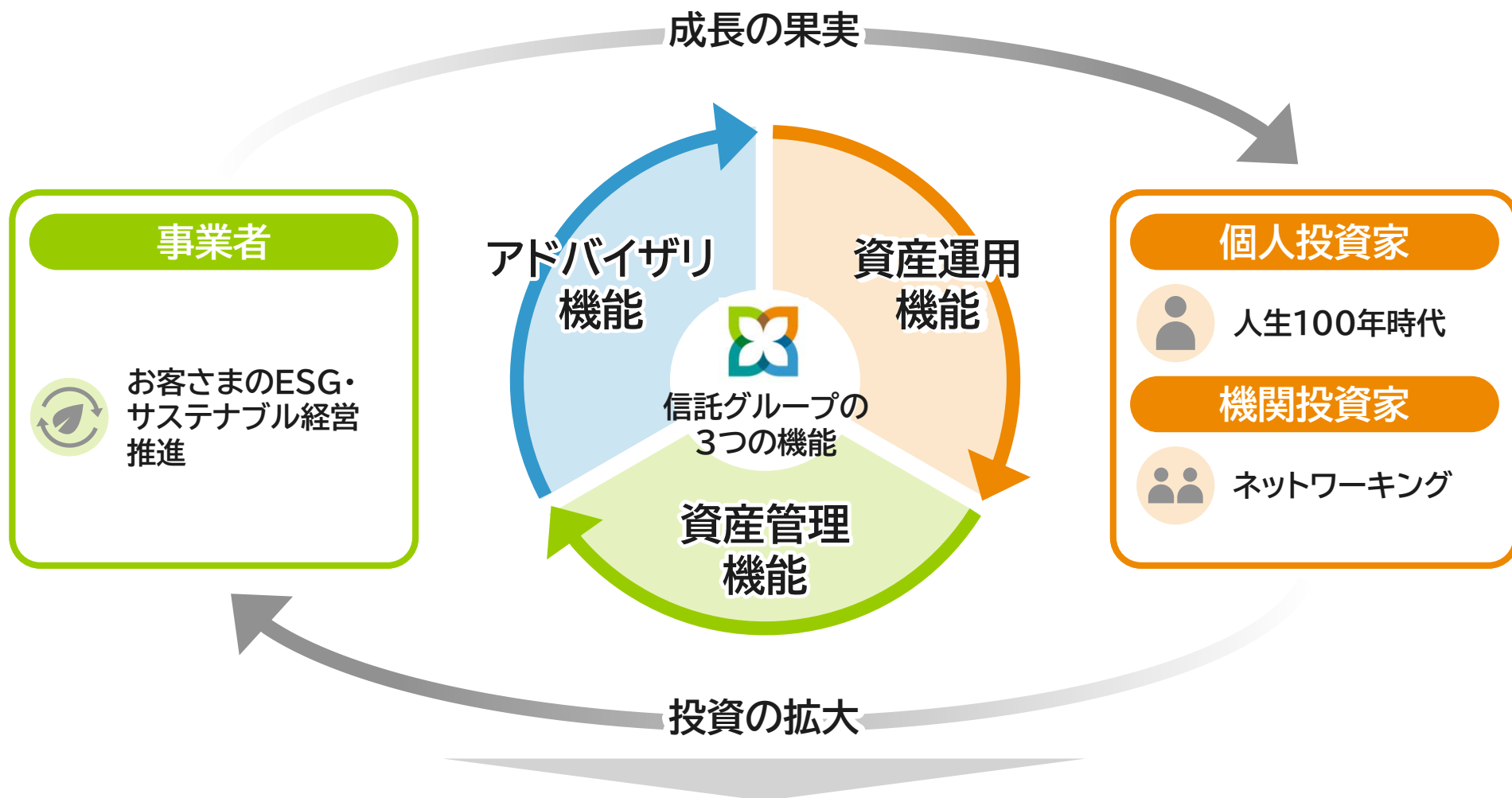
1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデル／業績見通し

3. 成長戦略

4. 人材戦略／デジタル戦略

成長戦略 ～資金・資産・資本の好循環～



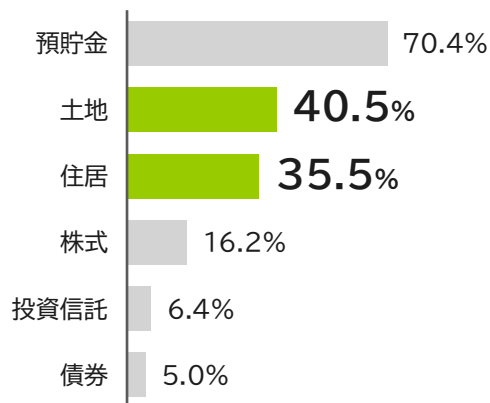
「事業者」と「投資家」双方の視点から信託の特長を活かした機能を発揮し、
資金・資産・資本の好循環を創出・加速

個人のお客さま ～日本の家計資産～

課題

円滑な世代間の 資産承継

約4割の人が
不動産を相続(*1)



 **不動産
ソリューション**

不動産

現預金

家計資産

約**3,000**兆円超^(*2)

運用

(有価証券等)

課題

物価上昇による
資産価値の下落



貯蓄



長期の
資産形成

課題

資産運用・資産管理
への漠然とした不安



・認知症
・運用手法
など



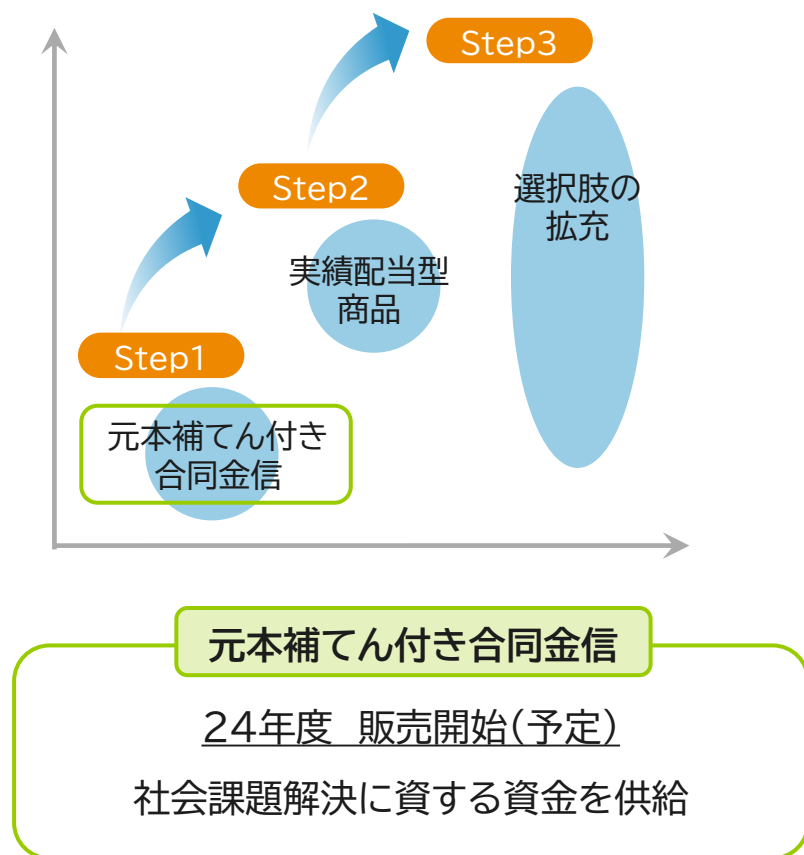
一人ひとりに
寄り添った提案

(*1) 弊社アンケート (*2) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

貯蓄から投資へ

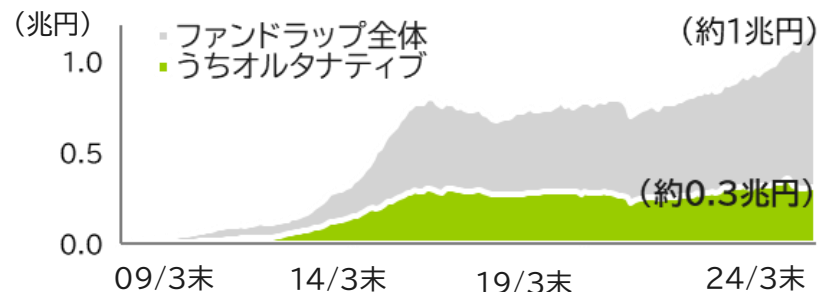
プライベートアセット(*1)

- 金融教育、柔軟な商品開発など、信託の機能・強みを活用し、プライベートアセットの民主化を実現



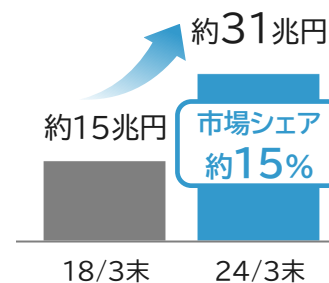
ファンドラップ

- オルタナティブ(*2)を含む最適なポートフォリオを提案
- オルタナティブへの投資割合は約30%



資産運用残高(公募株式投信)(*3)

- NISA法改正を契機に貯蓄から投資への流れが加速し、資産運用残高が増加



(*1)不動産やインフラ、未公開株などを中心とした資産。上場株式・債券よりも流動性が低い分、長期保有によって相対的に高いリターンが期待できる
(*2)ハッジファンド、コモディティ、REIT (*3) SMTAM/日興AM合算、ETF含む (出典)投資信託協会

不動産コンサルティング

不動産にまつわる様々なお悩み

老人ホームの入居資金を準備したい



不動産の売却提案、売却仲介

自宅を同居の子に引き継ぎたい



遺言の作成をサポート

不動産を相続したけれどどうしよう

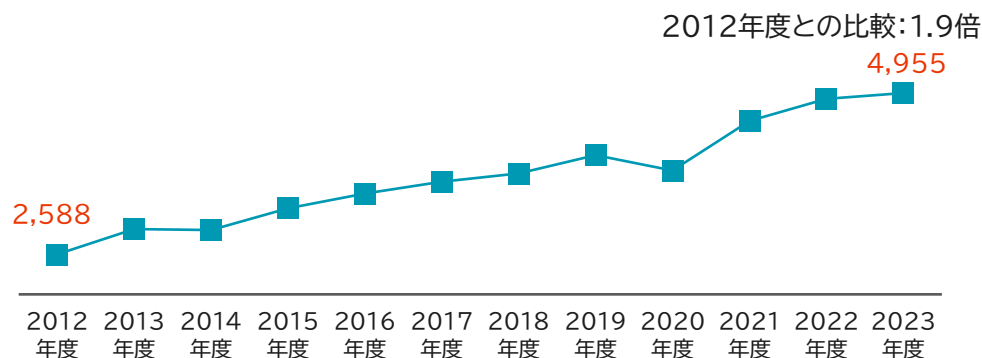


売却や有効活用の提案
不動産名義変更サービス

不動産を含むお客さまの全資産の状況を踏まえた、
最適な資産運用・管理・承継をご提案

成長を続ける個人不動産マーケット

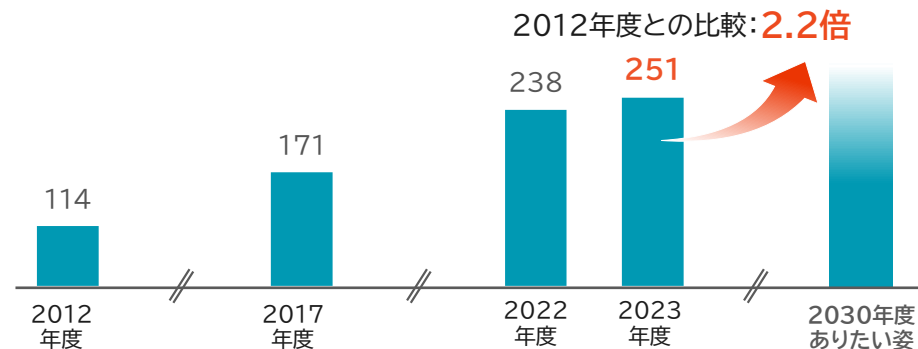
流通仲介上位25社手数料総額^(*)推移(億円)



(出所) 住宅新報社

個人不動産マーケットの伸びを上回る成長を実現

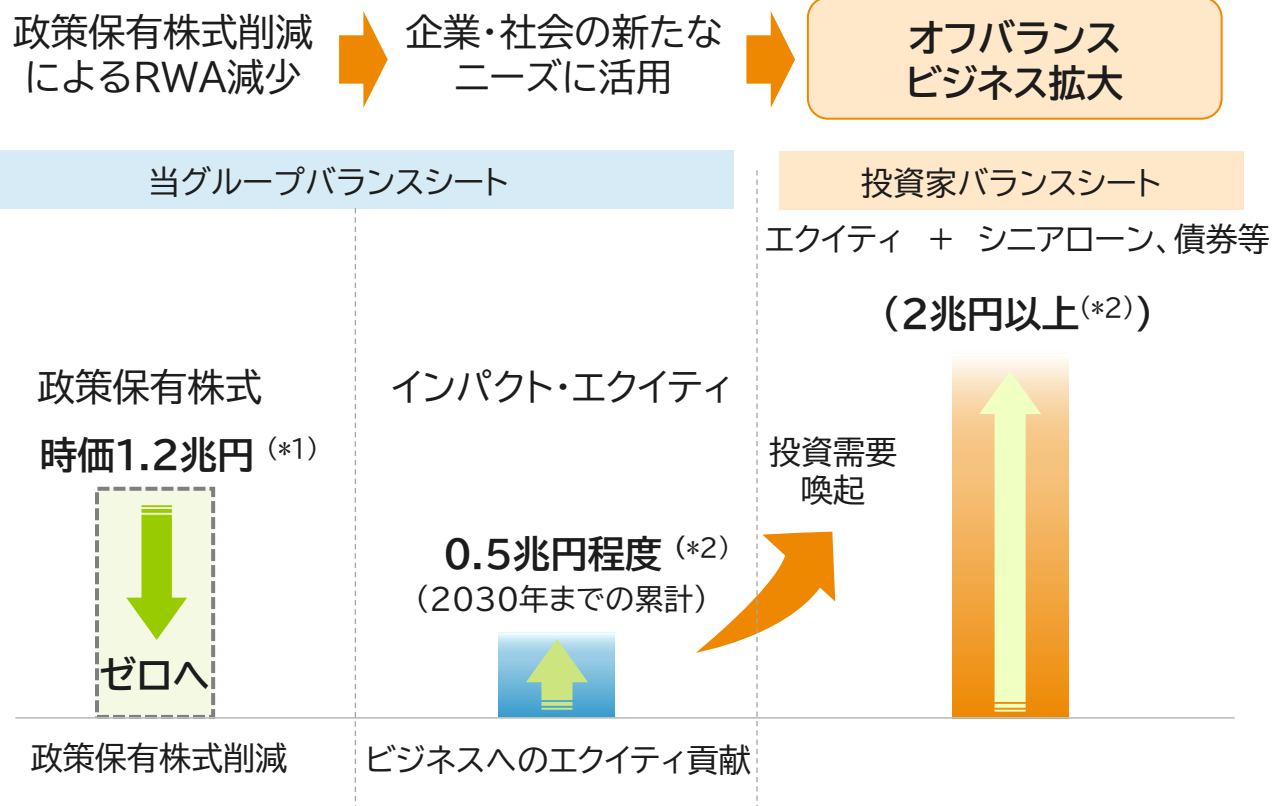
三井住友トラスト不動産の粗利益推移(億円)



(*)一部、法人仲介手数料を含む

環境・社会に良い影響を与える活動を支援

エクイティと投資家資金の活用



インパクト・エクイティ投資事例 WOTA(株)への出資

WOTA(株)とは…

東京大学発のスタートアップ企業
能登半島地震の発災直後から、
小規模分散型水循環システムを用いた
入浴や手洗いなどの支援活動を開始し、
能登半島6市町全域への展開を実現



(*1) 24/6末現在

(*2) 2030年までに国内で必要な気候変動・脱炭素、インフラ投資額を50兆円程度と想定した場合の当グループ想定取り組み額

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデル／業績見通し

3. 成長戦略

4. 人材戦略／デジタル戦略

Technology-based Finance(TBF)チーム

- 水素、蓄電池、化学などを専門とする研究者チーム

専門分野の技術に関する深い知見
(個人)



知見の高度なすり合わせによる創造性(チーム)が生む独自能力

脱炭素化に向けたインパクトビジネス

活動数
300件以上
(21/4月～23/9末)

12人の専門家

7つの重点戦略

水素

電池

農業

電力

鉱物資源循環

有機物資源循環

都市・インフラ

技術起点のアプローチ

産業

イノベーションの推進支援

企業

インパクトビジネス創出

地域

ステークホルダーとの連携、共同研究

Trust Base

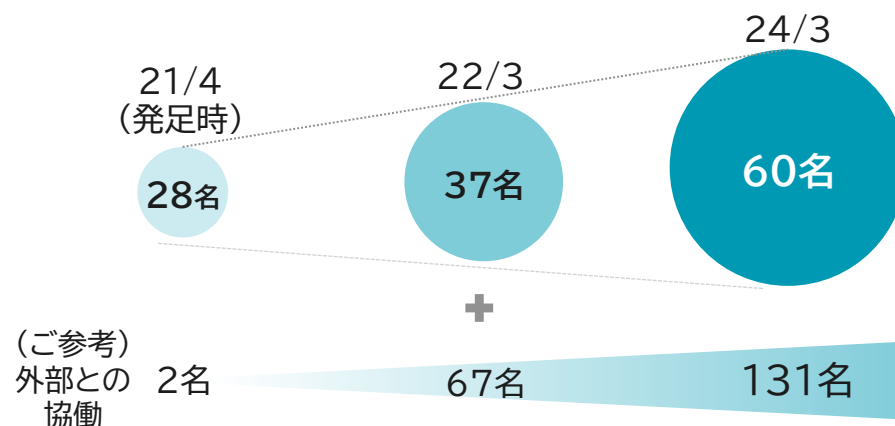
- DX推進を目的に設立したデジタル戦略子会社



CEO 田中 聡

社内公募制度により
30代のCEOが就任

- 外部との協働も進め、着実に従業員数を拡大



多様な人材の活躍推進

【三井住友信託銀行】

サポーター役員制度

(2021年度～)

- 役員が女性社員のキャリア形成を直接支援

役員自身の気づき

女性社員同士のネットワーク

女性社員・外国籍社員の活躍推進

- 多様な経験とスキルを有する人材が活躍

女性管理職	マネジメント業務を担う女性比率 ^(*1)	31.6%
外国籍社員 ^(*2)	外国籍社員数(国内)	87人
	海外拠点現地採用社員数	774人

(*1)23年度

(*2) 24/3末時点

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社

- 海外ビジネス強化に向けた専門人材の獲得
(**社外取締役** 24年4月～)

Seth Masters (セス・マスターズ)

- アライアンス・バーンスタインで25年超在籍
- 最高投資責任者(CIO)など歴任

Mark Stoeckle (マーク・ストックル)

- アダムズ・ファンズ(Adams Funds)で約10年間に亘り最高経営責任者(CEO)

資産形成支援

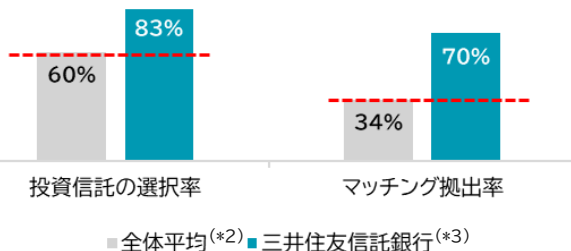
当グループ社員における FINANCIAL WELL-BEING^(※1)の実現

処遇引上げ



金融教育

- 年金業務・職域業務で培った本邦最高水準の教育を実施

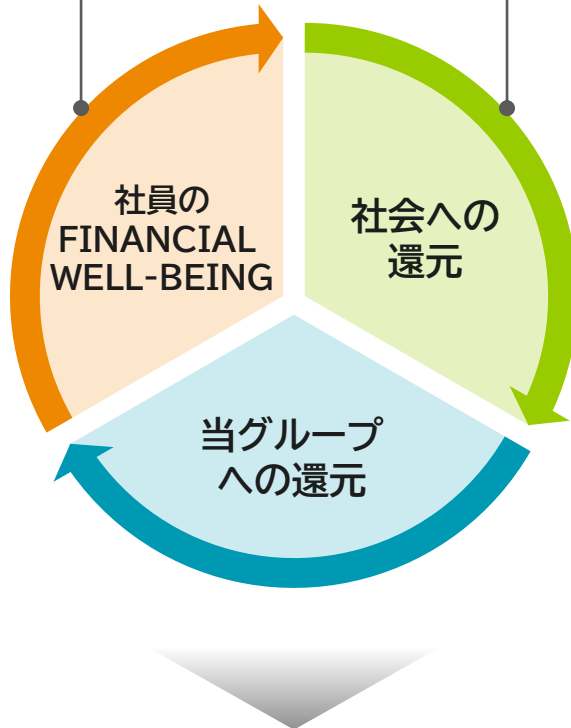


(出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行

- 持株会の奨励金引き上げ(8%→20%)を効果的に訴求

2021年度 7.0億円 2.45倍 2023年度 17.2億円

年間積立額(社員拠出額)



次世代への金融リテラシー教育

- 2023年度は116校、約15,000名^(※4)の小学生、中学生、高校生に対して金融教育を実施



三井住友トラスト・資産のミライ研究所
ホームページ



社員から国民まで、豊かな未来をつくる
資産形成をサポート

(※1) FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指します

(※2) 23/3末時点 (※3) 24/3末時点 (※4) 23年度実績

株主総会プロセスDX化

(2023年5月～)

株主総会ポータル[®]



招集通知の閲覧から議決権行使まで
スマホで可能

住信SBIネット銀行との新たな協業

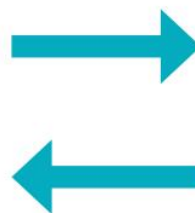
(2023年9月～)

三井住友信託銀行

Smart Life Designer

スマートライフデザイナー

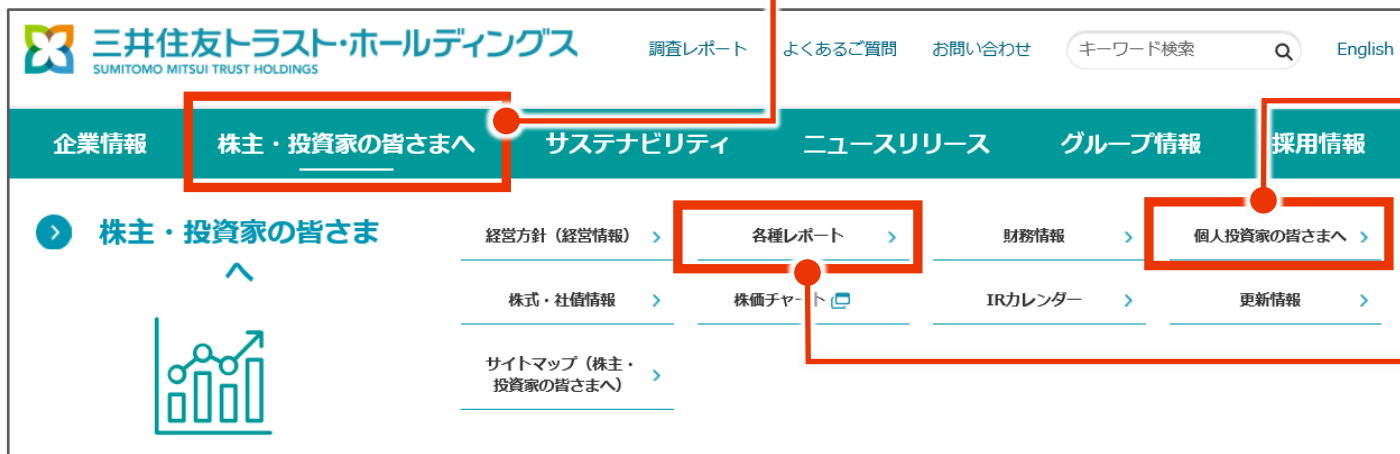
三井住友信託
NEOBANK



日々の入出金当の「普段使い」から
「資産運用・管理・承継」に至るまで、
ライフステージに応じた付加価値の高い
サービスの利用が可能

(ご参考) 株主・投資家の皆さまへの情報発信

Webサイト



[株主・投資家の皆さまへ]
をクリック

当グループの特長を
分かりやすくご説明

決算の概要、統合報告書
などの対外開示資料は
こちら

YouTube

三井住友信託銀行 公式チャンネル



Webサイト
はこちら→



←YouTube
はこちら

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。